

平成29年度八千代市予算の概要

平成29年3月

八 千 代 市

目 次

1. 予算編成の取組み	1
2. 予算の概要	4
(1) 予算規模	4
(2) 一般会計歳入歳出予算の概要	5
① 歳入	5
② 歳出（目的別）	6
③ 歳出（性質別）	8
(3) 債務負担行為の状況	9
(4) 地方債の状況	17
(5) 基金の状況	18
(6) 都市計画税の使途	18
(7) 引上げ分の地方消費税収の使途	19
(8) 補助金の内訳	20
(9) 扶助費の内訳	24
(10) 一般会計主要（重点）事業等	26
(11) 特別会計予算の概要	31
(12) 公営企業会計予算の概要	32
3. 資料編	33
(1) 一般会計当初予算規模等の推移	33
(2) 一般会計当初予算節別の推移	34
(3) 決算数値から見た各指標の推移	35
(4) 予算編成方針	41

1. 予算編成の取組み

平成29年度の本市の当初予算は、「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」の実現に向け、「第4次総合計画後期基本計画」,「まち・ひと・しごと創生総合戦略」,「公共施設等総合管理計画」などの計画事業を着実に推進することを基本とするが、限られた財源の中、持続可能な財政運営を目指し、今後見込まれる歳出圧力や「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標にも配慮するものとした、平成28年10月6日付け依命通達「平成29年度予算編成方針」に基づき編成した。

なお、平成29年度は5月に任期満了による市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要となる経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する骨格予算として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとした。

1. 国の動向

平成28年9月の月例経済報告によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる景気の下押しリスクや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

このような状況の中、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」,「日本再興戦略2016」,「規制改革実施計画」,「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」の着実な実行、平成27年度補正予算の迅速かつ着実な実施のほか、平成28年度予算のできる限りの上半期への前倒しや、「未来への投資を実現する経済対策」などを実施するものとしている。

また、国の平成29年度の概算要求では、平成29年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、引き続き「同方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般で、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化するものとしている。

2. 市財政の現状と見通し

財政リスク回避戦略2014（2ヶ年プログラム）キックオフ（平成26年7月）後の平成27年度普通会計決算では、平成26年度末までにおける、中央図書館・市民ギャラリー及び総合グラウンド等の新川周辺地区都市再生整備計画の終了、八千代

台東小学校校舎改築事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比8.3%減、歳出で7.8%の減となった。また、実質収支は約15億3千万円の黒字で、対前年度比で20.3%の減となったものの、実質収支比率は4.8%と、適正とされる3~5%の範囲内となった。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行わず積立てを行ったことや、墓地事業特別会計において市債の繰上償還を行ったことにより、昨年度の赤字から黒字に転じた。

公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の14.4%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比1.1ポイント減の8.7%、将来負担比率は対前年度比22.7ポイント減の51.1%、財政の弾力性を示す経常収支比率も対前年度比1.9ポイント減の93.0%となり、いずれの指標も改善を示した。

財政調整基金現在高は対前年度比99.4%、約11億3千万円増の約22億6千万円となり、第2次行財政改革大綱前期推進計画に掲げた、標準財政規模の5.0%以上の基金残高を上回る7.1%となった。しかしながら、市債現在高は対前年度比0.8%、約4億7千万円増加し、約572億6千万円となった。

平成28年度の歳入面では、対前年度決算比で、景気回復や徴収率向上に伴う市税のほか、基金繰入金で増が見込まれるものの、平成26年4月からの地方消費税率引上げの影響額が平成27年度に平準化されたことにより、前年度大幅な増となった地方消費税交付金のほか、地方交付税では減が見込まれる。その他の歳入については、減もしくはほぼ横ばいとなる見込みである。

歳出面では、医療費の増に伴う生活保護費等の扶助費のほか、庁舎整備基金の設置を含む、公共施設の耐震・老朽化対応などで経費の増嵩が見込まれることから、引き続き慎重な財政運営が求められる。

平成29年度は、歳入面では、対前年度決算見込比で、歳入の大宗をなす市税において、引き続き景気回復や徴収率向上、西八千代北部特定土地区画整理事業の進展を背景として、市民税、固定資産税及び都市計画税などが堅調に推移すると見込まれる。その他では、地方交付税は微減、市債においては、臨時財政対策債で微増が見込まれるものの、これまで多額の借入れを行ってきた東葉高速鉄道株式会社への出資及び焼却炉施設基幹的設備改良事業が、いずれも平成28年度で終了することに伴い大幅な減を見込んでいる。また、焼却炉施設基幹的設備改良事業の終了に伴う国庫支出金、骨格予算による編成としたことによる繰入金及び繰越金についても大幅な減を見込んでいる。

一方、歳出面では、骨格予算による編成であることや、焼却炉施設基幹的設備改良事業が終了したことなどから、当初予算における投資的経費は大幅な減を見込んでいる。しかしながら、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は増加基調で推移することが見込まれるほか、指定管理施設の増加等に伴う物件費、近年増加傾向にある特別会計への繰出金などの経常的な経費に加え、市庁舎の耐震化整備など、今後の歳出圧力も多く見込まれることから、平成28年2月に公表した「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、将来を見据えた持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

3. 予算編成の基本的方針

平成29年度予算は、「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」の実現に向け、「第4次総合計画後期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」などの計画事業を着実に推進することを基本とするが、限られた財源の中、持続可能な財政運営を目指し、今後見込まれる歳出圧力や「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標にも配慮した、効率的かつ効果的な予算編成を行うため、以下の方針を掲げる。

(1)骨格予算による編成

平成29年度は、5月に任期満了による市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要となる経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する骨格予算として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算で措置することとする。

(2)「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進

「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、同計画に掲げる基本理念及び基本目標に鑑み、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

(3)「公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設最適化の推進

真に必要とされる公共サービスを維持・確保していくため、「公共施設等総合管理計画」の策定趣旨に鑑み、公共施設等の全体最適化の推進に配慮すること。

(4)行財政改革の積極的な推進

持続可能な財政構造の確立を目指し、「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた事項の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組みの強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

平成29年度の一般会計の予算規模は528億7,961万5千円で、前年度と比較して32億138万5千円の減額で、5.7%の減となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、346億5,364万6千円となり、前年度と比較して5億1,035万7千円の減額で、1.5%の減となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、123億7,701万2千円で、前年度と比較して9億3,558万円の増額で、8.2%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、999億1,027万3千円で、前年度と比較して27億7,616万2千円の減額で、2.7%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		52,879,615	56,081,000	△ 3,201,385	△ 5.7
特別 会 計	国民健康保険事業	21,716,558	22,394,960	△ 678,402	△ 3.0
	介護保険事業	10,771,203	10,710,408	60,795	0.6
	墓地事業	51,846	52,411	△ 565	△ 1.1
	後期高齢者医療	2,114,039	2,006,224	107,815	5.4
	小 計	34,653,646	35,164,003	△ 510,357	△ 1.5
公営 企 業 会 計	水道事業	6,871,527	6,630,425	241,102	3.6
	公共下水道事業	5,505,485	4,811,007	694,478	14.4
	小 計	12,377,012	11,441,432	935,580	8.2
合 計		99,910,273	102,686,435	△ 2,776,162	△ 2.7

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円, %)

区分	平成29年度 当初予算額		平成28年度 当初予算額		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	28,235,759	53.4	27,510,591	49.1	725,168	2.6
	13. 分担金及び負担金	700,313	1.3	791,118	1.4	△ 90,805	△ 11.5
	14. 使用料及び手数料	1,493,369	2.8	1,473,506	2.6	19,863	1.3
	17. 財産収入	19,633	0.0	20,297	0.0	△ 664	△ 3.3
	18. 寄附金	20,003	0.0	2,003	0.0	18,000	898.7
	19. 繰入金	64,068	0.1	1,237,474	2.2	△ 1,173,406	△ 94.8
	20. 繰越金	1	0.0	500,000	0.9	△ 499,999	△ 100.0
	21. 諸収入	1,569,108	3.0	1,532,263	2.7	36,845	2.4
	小計	32,102,254	60.6	33,067,252	58.9	△ 964,998	△ 2.9
依存財源	2. 地方譲与税	353,000	0.7	339,000	0.6	14,000	4.1
	3. 利子割交付金	32,000	0.1	30,000	0.1	2,000	6.7
	4. 配当割交付金	174,260	0.3	198,000	0.4	△ 23,740	△ 12.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	104,000	0.2	187,000	0.3	△ 83,000	△ 44.4
	6. 地方消費税交付金	2,901,000	5.5	2,914,000	5.2	△ 13,000	△ 0.4
	7. ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.1	49,000	0.1	3,000	6.1
	8. 自動車取得税交付金	108,000	0.2	92,000	0.2	16,000	17.4
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	354,407	0.6	20,954	5.9
	10. 地方特例交付金	159,000	0.3	141,000	0.3	18,000	12.8
	11. 地方交付税	1,566,000	3.0	1,702,000	3.0	△ 136,000	△ 8.0
	12. 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	18,000	0.0	2,000	11.1
	15. 国庫支出金	8,563,756	16.2	8,971,901	16.0	△ 408,145	△ 4.5
	16. 県支出金	3,639,684	6.9	3,389,540	6.0	250,144	7.4
22. 市債	2,729,300	5.2	4,627,900	8.3	△ 1,898,600	△ 41.0	
小計	20,777,361	39.4	23,013,748	41.1	△ 2,236,387	△ 9.7	
合計	52,879,615	100.0	56,081,000	100.0	△ 3,201,385	△ 5.7	

自主財源は、市税が7億2,516万8千円、諸収入が3,684万5千円の増額となりましたが、繰入金が11億7,340万6千円、繰越金が4億9,999万9千円の減額となったため、全体では9億6,499万8千円、2.9%の減となっています。

一方、依存財源では、県支出金が2億5,014万4千円、国有提供施設等所在市町村助成交付金が2,095万4千円の増額となりましたが、市債が18億9,860万円、国庫支出金が4億814万5千円、地方交付税が1億3,600万円などの減額となったため、全体では22億3,638万7千円、9.7%の減となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	393,320	0.7	390,732	0.7	2,588	0.7
2. 総務費	5,638,123	10.7	6,220,768	11.1	△ 582,645	△ 9.4
3. 民生費	24,003,676	45.4	22,649,398	40.4	1,354,278	6.0
4. 衛生費	4,981,981	9.4	9,136,542	16.3	△ 4,154,561	△ 45.5
5. 労働費	9,959	0.0	9,669	0.0	290	3.0
6. 農林水産業費	317,094	0.6	315,418	0.6	1,676	0.5
7. 商工費	521,535	1.0	483,958	0.9	37,577	7.8
8. 土木費	3,210,306	6.1	2,633,372	4.7	576,934	21.9
9. 消防費	2,106,358	4.0	1,980,634	3.5	125,724	6.3
10. 教育費	6,080,121	11.5	6,644,543	11.8	△ 564,422	△ 8.5
11. 公債費	5,492,076	10.4	5,409,926	9.6	82,150	1.5
12. 諸支出金	25,066	0.0	106,040	0.2	△ 80,974	△ 76.4
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	52,879,615	100.0	56,081,000	100.0	△ 3,201,385	△ 5.7

構成比を高い順で見ると、民生費(45.4%)、教育費(11.5%)、総務費(10.7%)、公債費(10.4%)、衛生費(9.4%)、土木費(6.1%)、消防費(4.0%)となっています。

また、増減額を見ると、民生費(13億5,427万8千円)、土木費(5億7,693万4千円)、消防費(1億2,572万4千円)、公債費(8,215万円)などで増額となりましたが、衛生費(41億5,456万1千円)、総務費(5億8,264万5千円)、教育費(5億6,442万2千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは土木費(21.9%)、商工費(7.8%)、消防費(6.3%)が主なもので、減少したものは諸支出金(76.4%)、衛生費(45.5%)、総務費(9.4%)などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

一般職員人件費の増額により0.7%の増となっています。

2款 総務費

災害対策施設整備等事業、市長選挙事業、一般職員人件費、行政情報システム運用管理事業などで増額となりましたが、東葉高速鉄道支援事業、参議院議員選挙事業、千葉県知事選挙事業、公共下水道事業繰出金などの減額により9.4%の減となっています。

3款 民生費

臨時福祉給付金等給付事業などで減額となりましたが、民間保育園運営事業、生活保護事業、障害福祉サービス事業所整備事業、地域密着型施設事業などの増額により6.0%の増となっています。

4款 衛生費

成人保健事業、予防接種事業、母子保健事業などで増額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良事業、地域医療対策事業、焼却炉施設管理事業、環境衛生事務事業などの減額により、45.5%の減となっています。

5款 労働費

一般職員人件費の増額により3.0%の増となっています。

6款 農林水産業費

農業の郷運営管理事業、畜産振興事業などで減額となりましたが、農業生産基盤整備事業、農業委員会運営事業などの増額により0.5%の増となっています。

7款 商工費

一般職員人件費、観光推進事業の増額により7.8%の増となっています。

8款 土木費

市街地整備推進事業、放置自転車等対策事業、地域排水整備事業、都市計画事業などで減額となりましたが、道路橋梁補修事業、街路建設事業、緑地保全事業、道路改良事業、都市公園管理事業などの増額により21.9%の増となっています。

9款 消防費

一般職員人件費、消防庁舎及び消防署等整備事業などで減額となりましたが、車両整備事業、消防団施設管理事業などの増額により6.3%の増となっています。

10款 教育費

勝田台図書館運営管理事業、体育施設管理事業、非常勤職員等報酬等、給食センター業務事業などで増額となりましたが、小・中学校施設整備事業、文化施設運営管理事業、図書館運営管理事業、八千代台東南公共センター維持管理事業などの減額により8.5%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（利子）で減額となりましたが、市債管理事業（元金）の増額により1.5%の増となっています。

12款 諸支出金

ふるさと応援基金積立金、庁舎整備基金積立金で増額となりましたが、市債管理基金積立金などの減額により76.4%の減となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,115,899	21.0	11,005,840	19.6	110,059	1.0
扶助費	14,375,659	27.2	14,260,077	25.4	115,582	0.8
公債費	5,492,076	10.4	5,409,926	9.6	82,150	1.5
義務的経費	30,983,634	58.6	30,675,843	54.6	307,791	1.0
物件費	10,431,011	19.7	11,275,892	20.1	△ 844,881	△ 7.5
維持補修費	261,232	0.5	231,665	0.4	29,567	12.8
補助費等	2,443,640	4.6	2,570,258	4.6	△ 126,618	△ 4.9
積立金	23,984	0.0	104,667	0.2	△ 80,683	△ 77.1
投資及び出資金	—	—	620,000	1.1	△ 620,000	皆減
貸付金	315,760	0.6	311,120	0.6	4,640	1.5
繰出金	4,812,054	9.1	4,710,126	8.4	101,928	2.2
普通建設事業費	3,508,300	6.7	5,481,429	9.8	△ 1,973,129	△ 36.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	52,879,615	100.0	56,081,000	100.0	△ 3,201,385	△ 5.7

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は1.0%の増、構成比で4.0%の増となっています。義務的経費のうち扶助費は、生活保護事業、民間保育園運営事業、障害者自立支援事業などの増額により0.8%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により1.5%の増となっています。

物件費は、都市公園等管理業務委託、個別がん検診等業務委託、学童保育事業委託などで増額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良工事に伴う可燃ごみの外部処理業務委託、臨時福祉給付金等給付事業、焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理委託などの減額により7.5%の減となっています。

維持補修費は、都市公園施設維持管理費などの増額により12.8%の増となっています。

補助費等は、公的介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金、鉄道施設耐震対策事業費補助金などで増額となりましたが、周産期・小児医療運営事業補助金、公共下水道事業繰出金、四市複合事務組合分賦金などの減額により4.9%の減となっています。

投資及び出資金は、東葉高速鉄道支援事業の減により皆減となっています。

繰出金は、介護保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増額により2.2%の増となっています。

普通建設事業費は、障害者福祉施設整備事業補助金、保育園等施設整備事業費補助金、道路舗装維持補修工事などで増額となりましたが、焼却炉施設基幹的設備改良工事、東高津中学校・村上中学校屋内運動場大規模改修工事などの減額により、36.0%の減となっています。

(3) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
自治体情報セキュリティクラウド利用料	自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金24,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
ちば電子申請システムサービス利用料	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金72千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
コンビニ交付システム運用管理業務委託	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
平成29年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金27,000千円の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成28年度まで	174,339
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成28年度まで	206,763
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成28年度まで	7,069,997
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から平成28年度まで	4,142,397
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成28年度まで	2,217,399
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成28年度まで	1,399,091
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成28年度まで	11,125

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成33年度まで	24,264				24,264
平成29年度から 平成32年度まで	72				72
平成29年度から 平成35年度まで	100,497				100,497
平成29年度から 平成32年度まで	27,000				27,000
	151,833				151,833

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成34年度まで	7,187				7,187
平成29年度から 平成35年度まで	20,290				20,290
平成29年度から 平成32年度まで	1,080,000				1,080,000
平成29年度から 平成33年度まで	1,020,988			262,500	758,488
平成29年度から 平成40年度まで	191,175				191,175
平成29年度から 平成44年度まで	1,278,408	279,953	394,400		604,055
平成29年度から 平成41年度まで	30,445				30,445

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から平成28年度まで	1,119,382
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から平成28年度まで	48,309
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から平成28年度まで	3,274,567
ホームページ運用管理業務委託 平成24年9月28日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する概定金22,617千円の範囲内	平成24年度から平成28年度まで	17,403
八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成24年12月21日 議決	八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金190,005千円の範囲内	平成24年度から平成28年度まで	125,905
やちよ農業交流センター管理業務委託 平成24年12月21日 議決	やちよ農業交流センター管理業務委託に要する概定金322,460千円の範囲内	平成24年度から平成28年度まで	192,979
勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成24年12月21日 議決	勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金75,740千円の範囲内	平成24年度から平成28年度まで	53,302
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成28年度まで	310,584
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成28年度まで	51,048
ホームページ運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	ホームページの運用管理業務委託に要する498千円の範囲内	平成25年度から平成28年度まで	373
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から平成28年度まで	15,939
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金232,580千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成26年度から平成28年度まで	60,523
総合グラウンド管理業務委託 平成26年11月27日 議決	総合グラウンド管理業務委託に要する概定金51,003千円の範囲内	平成26年度から平成28年度まで	30,195
平成27年度看護師等修学資金貸付 平成27年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金10,800千円の範囲内	平成27年度から平成28年度まで	2,880
中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託 平成27年3月20日 議決	中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金907,200千円の範囲内	平成27年度から平成28年度まで	198,603
緑が丘図書館管理業務委託 平成27年3月20日 議決	緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金329,452千円の範囲内	平成27年度から平成28年度まで	73,181

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成34年度まで	1,237,212				1,237,212
平成29年度から 平成43年度まで	279,445				279,445
平成29年度から 平成39年度まで	3,997,410				3,997,410
平成29年度	4,350				4,350
平成29年度	25,042			11,402	13,640
平成29年度	46,642			8,142	38,500
平成29年度	13,272			2,008	11,264
平成29年度から 平成36年度まで	1,363,416				1,363,416
平成29年度から 平成36年度まで	153,145				153,145
平成29年度	125				125
平成29年度から 平成34年度まで	27,894				27,894
平成29年度から 平成31年度まで	90,785				90,785
平成29年度	15,100			4,094	11,006
平成29年度から 平成30年度まで	3,960				3,960
平成29年度から 平成31年度まで	595,808			6,696	589,112
平成29年度から 平成31年度まで	219,542				219,542

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
ちば電子申請システムサービス 利用料 平成27年9月29日 議決	ちば電子申請システムサービス利用 に要する概定金2,370千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	254
ちば施設予約システムサービス 利用料 平成27年9月29日 議決	ちば施設予約システムサービス利用 に要する概定金17,641千円に消費税 及び地方消費税を加算した額の範囲 内	平成27年度から 平成28年度まで	4,475
学校給食センター調理業務委託 平成27年9月29日 議決	学校給食センター調理業務委託に要 する概定金247,920千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	81,259
ちば電子調達システムサービス 使用料 平成27年12月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 に要する概定金6,924千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	2,492
学童保育事業委託 平成27年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金 110,628千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	28,998
浸出水処理施設運転管理業務委 託 平成27年12月22日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託 に要する概定金69,150千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	22,421
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転 管理業務委託 平成27年12月22日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管 理業務委託に要する概定金1,482,600 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	427,680
衛生センターし尿処理施設運転 管理業務委託 平成27年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管 理業務委託に要する概定金138,300 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成27年度から 平成28年度まで	48,060
広報やちよ編集・印刷業務委託 平成28年3月22日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に 要する概定金42,337千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成28年度	
障害者福祉施設の整備費に対す る助成 平成28年3月22日 議決	障害者福祉施設の整備費に対する 助成に係る概定金300,000千円の 範囲内	平成28年度	
平成28年度看護師等修学資金貸 付 平成28年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概 定金9,960千円の範囲内	平成28年度	
学童保育事業委託 平成28年9月28日 議決	学童保育事業委託に要する概定金 11,631千円の範囲内	平成28年度	
広報やちよ配布等業務委託 平成28年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要す る概定金15,355千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	
福祉センター管理業務委託 平成28年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要す る概定金207,535千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲 内	平成28年度	
知的障害者通所施設管理業務委 託 平成28年12月22日 議決	知的障害者通所施設管理業務委託 に要する概定金96,140千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成28年度	
ふれあいプラザ管理業務委託 平成28年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要 する概定金872,317千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成28年度	
腸内細菌等検査業務委託 平成28年12月22日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する 概定金5,326千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度	

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成32年度まで	1,014				1,014
平成29年度から 平成32年度まで	9,017				9,017
平成29年度から 平成30年度まで	162,519				162,519
平成29年度から 平成30年度まで	4,985			997	3,988
平成29年度から 平成30年度まで	57,996	18,576		25,130	14,290
平成29年度から 平成30年度まで	44,842				44,842
平成29年度から 平成30年度まで	855,360			342,144	513,216
平成29年度から 平成30年度まで	96,120			11,772	84,348
平成29年度から 平成31年度まで	36,025			6,240	29,785
平成29年度	300,000		240,000		60,000
平成29年度から 平成31年度まで	7,920				7,920
平成29年度	11,631	3,162		4,174	4,295
平成29年度	15,355				15,355
平成29年度から 平成33年度まで	207,535			125	207,410
平成29年度	96,140				96,140
平成29年度から 平成33年度まで	872,317			81,770	790,547
平成29年度から 平成30年度まで	5,326				5,326

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成 28 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
健診結果等集配業務委託 平成28年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概 定金1,475千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
ストーカ炉主灰資源化運搬業務 委託 平成28年12月22日 議決	ストーカ炉主灰資源化運搬業務委託 に要する概定金5,000千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
放射性物質測定業務委託 平成28年12月22日 議決	放射性物質測定業務委託に要する概 定金1,760千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
道路舗装維持補修工事 平成28年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定 金27,778千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
都市公園等管理業務委託 平成28年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概 定金238,970千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
ミニバラ苗購入 平成28年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,880 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成 28 年 度	
外国語活動指導助手派遣 平成28年12月22日 議決	外国語活動指導助手派遣に要する概 定金23,362千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
勝田台図書館管理業務委託 平成28年12月22日 議決	勝田台図書館管理業務委託に要する 概定金82,450千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
市民会館及び文化センター管理 業務委託 平成28年12月22日 議決	市民会館及び文化センター管理業務 委託に要する概定金220,878千円に消 費税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成 28 年 度	
有料公園施設管理業務委託 平成28年12月22日 議決	有料公園施設管理業務委託に要する 概定金109,022千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
産業廃棄物収集運搬業務委託 平成28年12月22日 議決	産業廃棄物収集運搬業務委託に要す る概定金3,164千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
産業廃棄物処分業務委託 平成28年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金557千円に消費税及び地方消費税 を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
学校給食残菜等収集運搬業務委 託 平成28年12月22日 議決	学校給食残菜等収集運搬業務委託に 要する概定金3,173千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
ちば電子調達システムサービス 使用料 平成29年3月22日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 に要する概定金884千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成 28 年 度	
合 計			21,411,923

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度	1,475				1,475
平成29年度	5,000				5,000
平成29年度	1,760	360			1,400
平成29年度	27,778				27,778
平成29年度	238,970				238,970
平成29年度	1,880				1,880
平成29年度	23,362				23,362
平成29年度から 平成31年度まで	82,450				82,450
平成29年度	220,878			52,353	168,525
平成29年度	109,022			23,866	85,156
平成29年度	3,164				3,164
平成29年度	557				557
平成29年度	3,173				3,173
平成29年度から 平成30年度まで	884			176	708
	15,206,096	302,051	634,400	843,589	13,426,056

(4) 地方債の状況

① 平成29年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災対策	20,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
障害福祉サービス事業所整備	240,000			
市道整備	238,500			
橋梁整備	31,400			
八千代台北子供の森整備	72,000			
3・4・1号線建設	313,700			
3・4・12号線建設	76,600			
8・7・2号線建設	13,500			
消防施設整備	129,200			
臨時財政対策	1,594,400			
計	2,729,300			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	32,986,481	33,012,853	1,775,200	3,225,785	31,562,268
(1) 総務債	4,913,737	4,740,472	20,000	815,810	3,944,662
(2) 民生債	392,760	360,481	240,000	34,878	565,603
(3) 衛生債	2,936,580	4,569,331	—	284,260	4,285,071
(4) 農林水産業債	534,090	513,301	—	51,441	461,860
(5) 土木債	8,049,057	7,562,848	787,400	744,759	7,605,489
(6) 消防債	708,253	452,024	129,200	191,755	389,469
(7) 教育債	15,452,004	14,814,396	598,600	1,102,882	14,310,114
2. その他	24,212,447	24,035,034	1,594,400	1,808,804	23,820,630
(1) 減収補てん債	119,520	89,720	—	29,800	59,920
(2) 減税補てん債	1,357,017	1,118,741	—	242,471	876,270
(3) 臨時税収補てん債	95,997	35,121	—	35,121	—
(4) 臨時財政対策債	22,639,913	22,791,452	1,594,400	1,501,412	22,884,440
合計	57,198,928	57,047,887	3,369,600	5,034,589	55,382,898

※平成29年度中起債見込額には、平成28年度からの繰越明許費分640,300千円を含む。

(5) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	3,136,194	23,984	64,065	3,096,113
財政調整基金	1,878,285	2,542	40,735	1,840,092
市債管理基金	608,116	153	—	608,269
特定目的基金	649,793	21,289	23,330	647,752
八千代こども国際平和文化基金	73,893	222	6,330	67,785
福祉基金	58,720	31	—	58,751
クリーン基金	180	1	—	181
庁舎整備基金	500,000	1,000	—	501,000
ふるさと応援基金	17,000	20,035	17,000	20,035
特別会計	722,242	300,742	33,726	989,258
国民健康保険事業財政調整基金	90	1	1	90
介護給付費準備基金	621,005	286,635	3,001	904,639
市営霊園基金	101,147	14,106	30,724	84,529
定額運用基金	573,597	1,082	—	574,679
土地開発基金	573,597	1,082	—	574,679
合 計	4,432,033	325,808	97,791	4,660,050

(6) 都市計画税の使途

平成29年度当初予算 都市計画税予算額 2,193,419千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街路事業	975,246	481,838	493,408	488,271
公園事業	788,195	117,665	670,530	663,549
下水道事業	646,684	—	646,684	639,952
区画整理事業	15,328	—	15,328	15,169
その他	390,544	—	390,544	386,478
合 計	2,815,997	599,503	2,216,494	2,193,419

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金等を計上。

※その他には都市計画施設である栄町公園地下自転車駐車場、清掃センター、衛生センター、八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

(7) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,194,529千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,732,623	733,234		325	999,064
3.1.2	障害者福祉費	2,942,716	1,606,801	240,000	30	1,095,885
3.1.3	老人福祉費	3,765,129	456,181		41,665	3,267,283
3.1.4	社会福祉施設費	190,447			16,354	174,093
3.1.5	国民年金費	5,860	5,813			47
3.2.1	児童福祉総務費	49,381	8,401			40,980
3.2.2	児童措置費	3,867,642	3,221,237			646,405
3.2.3	母子・父子福祉費	569,098	194,298			374,800
3.2.4	保育園費	3,758,316	1,725,388		489,809	1,543,119
3.2.5	心身障害児通園施設費	64,554	3,138		60,855	561
3.2.6	児童福祉施設費	8,539				8,539
3.2.7	学童保育費	364,351	109,850		126,860	127,641
3.2.8	子ども医療費	720,733	232,834		7,055	480,844
3.3.1	生活保護総務費	28,202	11,614			16,588
3.3.2	扶助費	3,575,312	2,799,736			775,576
4.1.1	保健衛生総務費	346,155	860			345,295
4.1.2	予防費	1,323,227	17,227		65,617	1,240,383
4.1.5	保健センター費	18,401			176	18,225
合 計		23,330,686	11,126,612	240,000	808,746	11,155,328

※一般職員人件費は除く。

(8) 補助金の内訳

歳出科目	名称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,659	4,629	30
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,370	1,100	270
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	1,500	—	1,500
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	5,676	4,000	1,676
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,816	6,818	△ 2
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	8,527	9,134	△ 607
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	2,139	2,302	△ 163
	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	市民組織補助金	16,000	15,800	200
	自治会連合会補助金	300	300	—
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
2.1.15 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	57,689	74,491	△ 16,802
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	56,650	14,666	41,984
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	106,688	96,554	10,134
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	12,656	10,390	2,266
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,752	2,628	△ 876
	身体障害者福祉会運営費補助金	29,366	33,274	△ 3,908
	障害者グループホーム運営補助金	5,435	7,300	△ 1,865
	障害者福祉施設整備事業補助金	300,000	—	300,000
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	22,301	24,041	△ 1,740
	老人クラブ運営費補助金	7,668	7,771	△ 103
	老人福祉施設整備資金利子補給金	77	278	△ 201
	公的介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	39,487	5,589	33,898
	公的介護施設等整備事業補助金	200,170	32,000	168,170
	高齢者短期人間ドック助成金	7,500	6,000	1,500

歳出科目	名 称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	16,099	14,839	1,260
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	501,047	500,996	51
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,511	5,583	△ 72
	保育園等施設整備事業費補助金	582,780	—	582,780
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成金	250	250	—
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	10,500	10,650	△ 150
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	22,840	23,104	△ 264
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	359	420	△ 61
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	1,100	1,100	—
6.1.3 農業振興費	農業次世代人材投資事業交付金	6,750	4,500	2,250
	農業近代化資金利子補給金	372	335	37
	農業経営基盤強化資金利子補給金	10	14	△ 4
	新規需要米生産・出荷事業補助金	184	220	△ 36
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	800	950	△ 150
	飼料用米等拡大支援事業補助金	756	435	321
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	502	551	△ 49
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	294	294	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	506	336	170
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	999	1,765	△ 766
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	さわやか畜産総合展開事業補助金	240	5,100	△ 4,860
6.1.6 農地費	多面的機能発揮促進事業補助金	3,034	1,069	1,965
	土地改良事業等補助金	10,768	2,954	7,814
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—

歳出科目	名称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	商業活性化推進事業補助金	1,775	1,090	685
	商店街共同施設設置事業補助金	1,084	654	430
	中小企業資金融資利子補給金	36,456	38,976	△ 2,520
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	25,000	19,000	6,000
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	61,527	32,473	29,054
	木造住宅耐震診断費補助金	600	600	—
	木造住宅耐震改修費補助金	5,000	5,000	—
	木造住宅リフォーム費補助金	3,000	—	3,000
	被災者住宅再建資金利子補給金	93	218	△ 125
	住宅復興資金利子補給金	28	29	△ 1
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,134	1,137	△ 3
	環境緑化公社公益目的事業補助金	60,000	55,000	5,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
	P T A活動育成事業補助金	110	110	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	434	680	△ 246
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	15,326	15,945	△ 619
	特別支援教育費補助金	300	300	—
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	—
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	150	150	—
10.5.9 文化施設運営費	コミュニティ助成事業助成金	2,800	—	2,800
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—

歳出科目	名 称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.13 スポーツ推進費	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	514	528	△ 14
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成29年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(7件) 164,988	
合 計		(92件) 2,595,267	(94件) 1,591,217	(△2件) 1,004,050

(9) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	9,938	9,051	887
	住居確保給付金	2,382	3,537	△ 1,155
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,069	842	227
	重度心身障害者医療費助成金	303,900	305,367	△ 1,467
	難病者援護金	19,042	17,000	2,042
	障害者診断料助成金	1,380	1,370	10
	障害児補装具保護者負担額助成金	373	319	54
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	8,400	4,938	3,462
	特別障害者手当等給付費	69,970	63,956	6,014
	重度心身障害者福祉手当	119,020	119,170	△ 150
	心身障害児童福祉手当	12,297	13,200	△ 903
	重度心身障害者介護手当	8,438	8,715	△ 277
	精神障害者医療費助成金	3,055	2,808	247
	障害者配食サービス費助成金	806	893	△ 87
	障害者等タクシー利用助成金	14,474	14,449	25
	精神障害者施設通所交通費助成金	173	202	△ 29
	障害福祉サービス費等	1,487,311	1,401,130	86,181
	自立支援医療費	231,296	194,828	36,468
	補装具費	24,148	28,797	△ 4,649
	地域生活支援事業費	80,624	79,548	1,076
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	222	222	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	323	323	—
身体障害者自動車運転免許取得費	100	200	△ 100	
身体障害者自動車改造費	300	200	100	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	3,201	1,122	2,079
	高齢者緊急一時保護事業費	205	205	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	690	690	—
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	936	936	—
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	190	278	△ 88
	高齢者等配食サービス費助成金	8,184	10,428	△ 2,244
	障害者等タクシー利用助成金	1,620	2,058	△ 438

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	2,220	1,560	660
	介護用品購入費助成金	9,660	10,200	△ 540
	養護老人ホーム措置費	100,900	109,434	△ 8,534
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	456,794	436,184	20,610
	児童手当	3,355,765	3,376,345	△ 20,580
	母子生活支援施設措置費	10,550	10,707	△ 157
	入院助産施設措置費	2,460	1,600	860
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	543,821	558,778	△ 14,957
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,250	20,800	△ 550
	母子・父子家庭自立支援給付金	2,570	2,550	20
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	679,839	665,149	14,690
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	300	300	—
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,573,512	3,273,840	299,672
	就労自立給付金	1,800	3,000	△ 1,200
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	732	732	—
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 自己負担金費用助成金	14	24	△ 10
	定期予防接種（B類）費用助成金	96	97	△ 1
	妊婦健康診査費用助成金	3,533	3,325	208
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	29,143	27,822	1,321
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,335	2,323	12
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	36,358	33,502	2,856
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,738	3,186	△ 448
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	452,248	460,103	△ 7,855
平成29年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			—	
合 計		11,713,888	11,300,526	413,362

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	11,186,691	10,769,412	417,279
		衛 生 費 計	4,375	4,178	197
		教 育 費 計	522,822	526,936	△ 4,114

(10) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 障害者援護事業 (第5期障害福祉計画策定)	新規	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく第4期障害福祉計画の計画期間が、平成29年度をもって終了することから、第5期障害福祉計画を策定する。	3,726	3,726
	2 障害福祉サービス事業所整備事業 (障害者福祉施設整備事業補助)	新規	障害福祉サービス事業所設置及び運営事業者募集要項に係る障害福祉サービスを実施する障害者福祉施設の整備に要する費用に対し補助する。	300,000	60,000
	3 地域密着型施設事業	継続	地域密着型施設の整備を希望する事業者の事業計画等に対する評価を行うとともに、整備予定事業者が負担する施設整備及び備品購入費等の開設準備に必要な経費を補助する。	239,735	78
	4 保育園運営事業 (米本南保育園耐震改修工事)	新規	耐震診断結果に基づき、米本南保育園の耐震改修工事を行う。	27,935	27,935
	5 民間保育園運営事業 (保育園等施設整備事業費補助)	新規	待機児童対策として、民間保育園等の施設整備に対し補助する。	※議会修正による増額 582,780 216,165	64,754 24,020
	6 学童保育事業	継続	新設する1か所及び定員増を図る1か所を含め全24か所の学童保育所において、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	364,351	127,641
	7 子ども医療費助成事業	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費に対して助成を行うほか、医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し、必要な医療を給付する。	720,733	480,844
衛生費	8 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより、市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	15,760	15,760
	(東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し補助する。	270,000	270,000
	9 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・推進のため、各種検(健)診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	695,211	621,813
	10 母子保健事業 (産後ケア)	継続	出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	10,635	5,318
	11 予防接種事業 (ロタウイルスワクチン接種費用助成)	継続	ロタウイルスを予防するため、委託医療機関でワクチン接種を受けた者に対し、予防接種に要した費用の一部を助成する。	12,177	12,177
	12 環境衛生事務事業 (四市複合事務組合斎場分賦金)	継続	四市複合事務組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し、事業を推進する。	59,868	59,868

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	平成27年度の阿蘇・米本地域に関する答申を受けて検討を行うなど、将来のまちづくりの視点から、重要な公共施設としての小・中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討する。	275	275
	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の外国語指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。また、小学校への指導助手の派遣人数を増員する。	31,221	30,201
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。また、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援学級の増に伴い、特別支援学級介添人を増員する。	52,384	52,384
	4 小学校施設整備事業 (八千代台西小学校屋上防水改修等工事)	新規	児童の教育環境の維持・向上を図るため、八千代台西小学校の屋上防水及びベランダ手摺等改修工事を行う。	69,061	69,061
	5 勝田台図書館運営管理事業 (勝田台図書館管理)	新規	勝田台図書館の管理運営に指定管理者制度を導入することで、効率的・効果的な図書館の管理・運営を行い、図書館サービスの向上を図る。	29,705	29,705

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 地球環境保全事業 (住宅用省エネルギー設備等設置費補助)	継続	地球温暖化防止を推進しエネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池システム・太陽熱利用システムを設置する者に対し補助する。	10,500	0
	2 生物多様性保全事業	継続	自然観察会等を通じて自然環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、ほたるの里や谷津・里山の保全・整備を行う。	1,412	1,364
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、高度処理型浄化槽を設置する者に対し補助する。	22,840	11,235
	4 地質環境対策事業	継続	地下水の資源性を次世代に引き継ぐため、地下水汚染の防止対策を行う。	6,205	5,939

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源	
総務費	災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事)	継続	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備工事を行う。	72,236	67	
		継続	災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政用無線等の適切な維持管理を行う。	13,672	13,672	
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校等へ円滑に誘導するための表示板設置や、防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	19,633	18,755	
	2	防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織結成の促進及び育成を図るため、補助金の交付を行うほか、消火器薬剤の無償詰替えを実施し、組織の充実・強化を図る。	7,223	7,152
	3	防犯対策事業 (防犯カメラ設置及び維持管理)	継続	犯罪の発生防止等を目的とし、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。	5,338	3,338
		(防犯灯設置及び維持管理)	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,005	60,535
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、街路灯、防護柵等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	75,146	75,146	
消防費	5 消防団施設管理事業 (消防ポンプ自動車更新)	新規	非常備消防車両2台(消防ポンプ自動車CD-I型)を更新する。	41,544	10,878	
	6 車両整備事業	新規	常備消防車両2台(消防ポンプ自動車CD-I型・水I-B型各1台)及び高規格救急自動車1台を更新する。	155,301	33,137	

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	57,689	57,689
		継続	東葉高速鉄道(株)が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行う。	56,650	56,650
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路・橋梁の長寿命化及び維持更新コスト縮減を図り、計画的な維持修繕を実施する。	348,543	50,063
	3 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	144,000	29,700
	4 都市計画事業 (まちづくりマネージャー)	新規	持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置し、京成沿線における市街地の活性化を図る。	6,000	6,000
		新規	【市制施行50周年記念事業】 市制施行50周年を記念し、市民の市への愛着や景観に対する意識向上を図るため、景観フォトコンテストを行う。	813	813

5. 快適生活都市をめざして（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
土木費	5 公共交通対策事業 （鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助）	継続	高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、京成電鉄株が行う京成大和田駅のスロープ整備に対し補助する。	61,527	61,527
	6 建築事務事業 （木造住宅耐震診断・耐震改修・リフォーム費補助及び無料耐震相談）	継続	民間住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用の補助並びに無料耐震相談会を実施する。また、新たに耐震改修に併せて行うリフォーム工事に対して補助する。	9,097	3,275
		新規	市民が安心して住み続けられる地域社会の実現のため、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に促進することを目的とする基礎調査を行う。	5,811	2,976
	7 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線、3・4・6号八千代台花輪線、3・4・12号八千代台南勝田台線、8・7・2号西八千代向山線の建設等を推進する。	582,905	160,755
	8 都市公園建設事業 （西八千代北部特定土地区画整理事業区域内近隣公園整備）	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の西部近隣公園整備に関する実施設計を行う。	11,330	5,665
	9 緑地保全事業 （緑の基本計画見直し） （八千代台北子供の森用地取得） （ミニバラ苗購入）	継続	平成15年3月に策定された緑の基本計画について、策定後に改正された法令や市の総合計画、都市マスタープラン等との整合を図り計画の見直しを行う。	13,338	13,338
		継続	市街化区域内に残された貴重な緑地の保全のため、八千代台北子供の森の用地を取得する。	121,792	9,792
		新規	市の花であるバラを普及・啓発するために、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	2,031	2,031

6. 産業活力都市をめざして

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
労働費	1 雇用対策事業 （地域職業相談室）	継続	船橋公共職業安定所との連携により地域職業相談室を設置し、失業者の求職相談に応じる。	1,631	1,631
農林水産業費	2 農業振興事業 （直売所マップ作成）	新規	【市制施行50周年記念事業】市制施行50周年を記念し、市内農産物直売所の位置や概要等を案内したマップを作成する。	2,000	300
	3 農業生産基盤整備事業 （ほ場整備）	継続	桑橋・寺台・高本地区において、水田再基盤整備事業の実施に向けた調査・設計等に対する補助及び基盤整備関連経営体育成等促進計画書の作成を行う。	8,810	8,810
商工費	4 商工振興事業 （商店街共同施設設置事業補助）	継続	商店街に共同施設を設置する経費に対し補助する。また、新たに街路灯のLED化改修等に対して補助する。	1,084	1,084
	5 中小企業資金融資事業 （中小企業資金融資利子補給）	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するため利子補給を実施する。	36,456	36,456

6. 産業活力都市をめざして（つづき）

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
商工費	観光推進事業 （市制施行50周年記念スタンプラリー）	新規	【市制施行50周年記念事業】 市制施行50周年を記念し、市内公共施設等を巡るスタンプラリーを行う。	3,203	3,203
	（八千代ふるさと親子祭補助）	継続	【市制施行50周年記念事業】 市制施行50周年を記念し、規模を拡大して実施する八千代ふるさと親子祭に係る経費に対し補助する。	25,000	19,000
	（八千代どーんと祭補助）	継続	商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
	（源右衛門祭補助）	継続	商工業等の紹介及び展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000

7. 計画の推進のために

（単位：千円）

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 人事管理事業 （チャレンジオフィスやちよ開設）	新規	働く意欲があるものの、就労に結び付かない障害者を一定期間非常勤職員として採用し、社会人としての行動を修得させ、その職務経験を生かすことで一般就労に結び付ける。	5,714	5,714
	2 公共施設マネジメント事業	継続	市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	123	123
	3 企画政策調整事業 （市制施行50周年記念車両ラッピング）	新規	【市制施行50周年記念事業】 市制施行50周年を記念し、市の知名度・イメージ向上を図るため、東葉高速鉄道のラッピング車両を運行する。	3,041	3,041
		継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果を測るため、市民満足度調査及び外部有識者による検証を行う。	2,295	2,295
	4 国際推進事業 （タイラー市親善訪問団受入）	継続	国際姉妹都市タイラー市の親善訪問団を受け入れ、市長表敬訪問、日本文化の体験、ホームビジット等を通して八千代市民とタイラー市民との国際親善交流を行う。	1,777	127
	5 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	新規	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、機運の醸成を図るとともに、大会を契機としたまちづくり事業の推進を図る。	100	0
	6 市民活動支援事業 （市民活動団体支援）	継続	市民の市民活動やボランティア活動に対する関心を高めるとともに、豊かで活力のあるまちづくりの促進を図るため、市民活動団体に対し、18歳以上の市民の選択に基づき、支援金を交付する。	5,974	5,974
7 庁舎建設事業	継続	新庁舎の整備にあたり、専門家による会議を開催するなど、整備手法等の調査・検討を行う。	226	226	

(11) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 217億1,655万8千円, 3.0%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費を支給する。	11,363,031
一般被保険者高額療養費		1,542,176
健康増進事業	健康・医療情報を活用した効果的かつ効率的な保健事業を実施する。	23,990

○介護保険事業特別会計【予算規模 107億7,120万3千円, 0.6%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に、在宅・施設サービス等を提供する。	8,813,282
介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業の一環として、支援が必要と認定された者等に、在宅サービス等を提供する。	278,449

○墓地事業特別会計【予算規模 5,184万6千円, 1.1%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	15,948

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 21億1,403万9千円, 5.4%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療広域連合納付金	納付された保険料, 延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,056,218

(12) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 68億7,152万7千円, 3.6%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 905m	86,454
○石綿セメント管更新事業 ・既設石綿セメント管を地震・災害に強いダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、漏水の防止及び水の有効利用を図る。 配水管等改良工事 17,681m	2,220,570

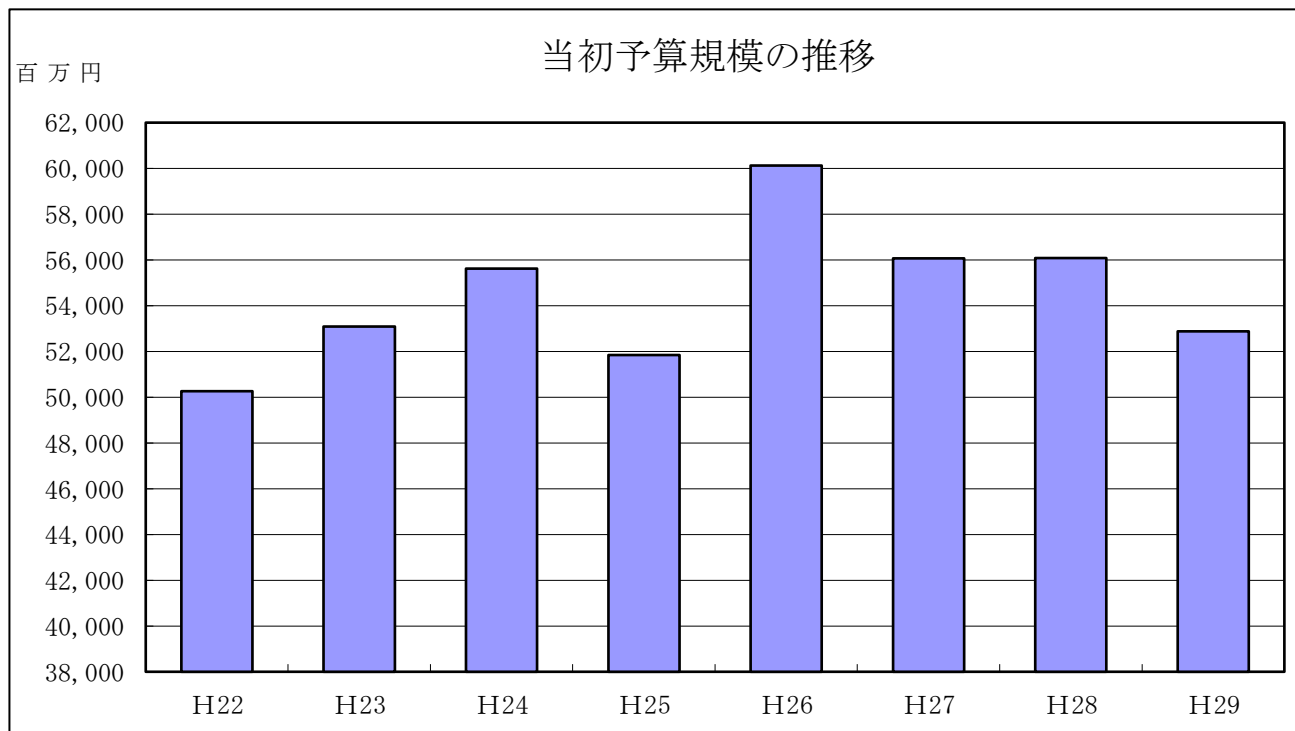
○ 公共下水道事業会計【予算規模 55億548万5千円, 14.4%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水施設の整備を実施する。 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 725m	241,147
○雨水管渠整備事業 ・都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水施設の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策(管渠布設)実施設計業務委託 八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事 (平成29・30年度の2か年継続事業・継続費総額 2,237,372) 調整池築造 15,500m ³	819,245

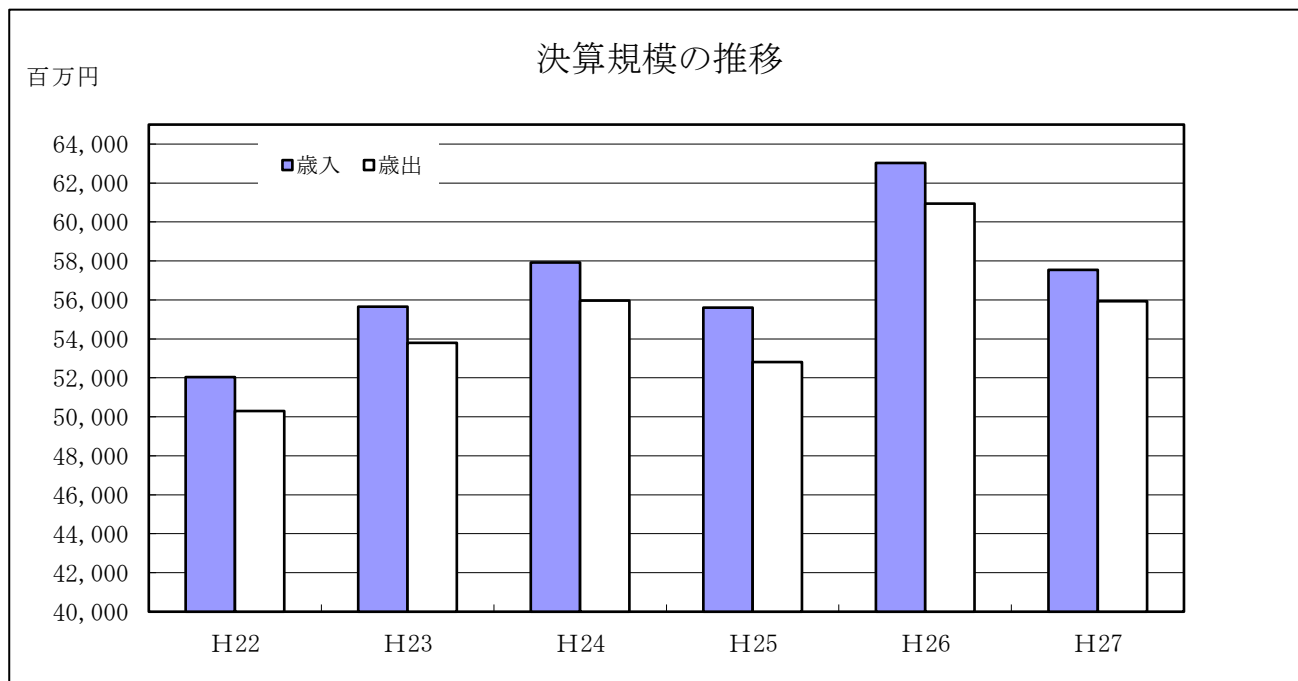
3. 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
予 算 額	50,263	53,083	55,615	51,848	60,127	56,071	56,081	52,880
伸 び 率	7.8	5.6	4.8	△ 6.8	16.0	△ 6.7	0.0	△ 5.7



(単位：百万円)

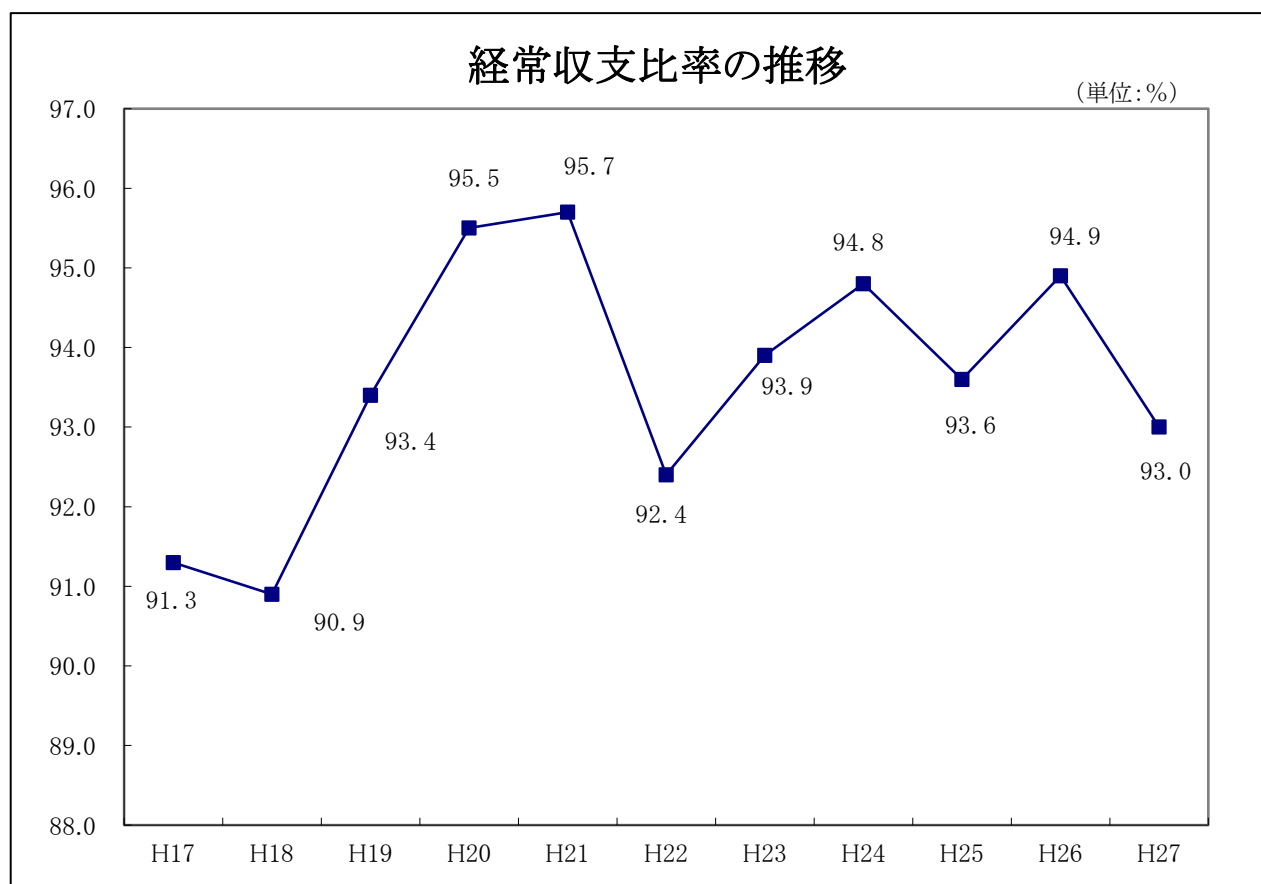
年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳 入	52,037	55,648	57,928	55,602	63,037	57,552
歳 出	50,294	53,794	55,966	52,809	60,937	55,929

(2) 一般会計当初予算節別の推移

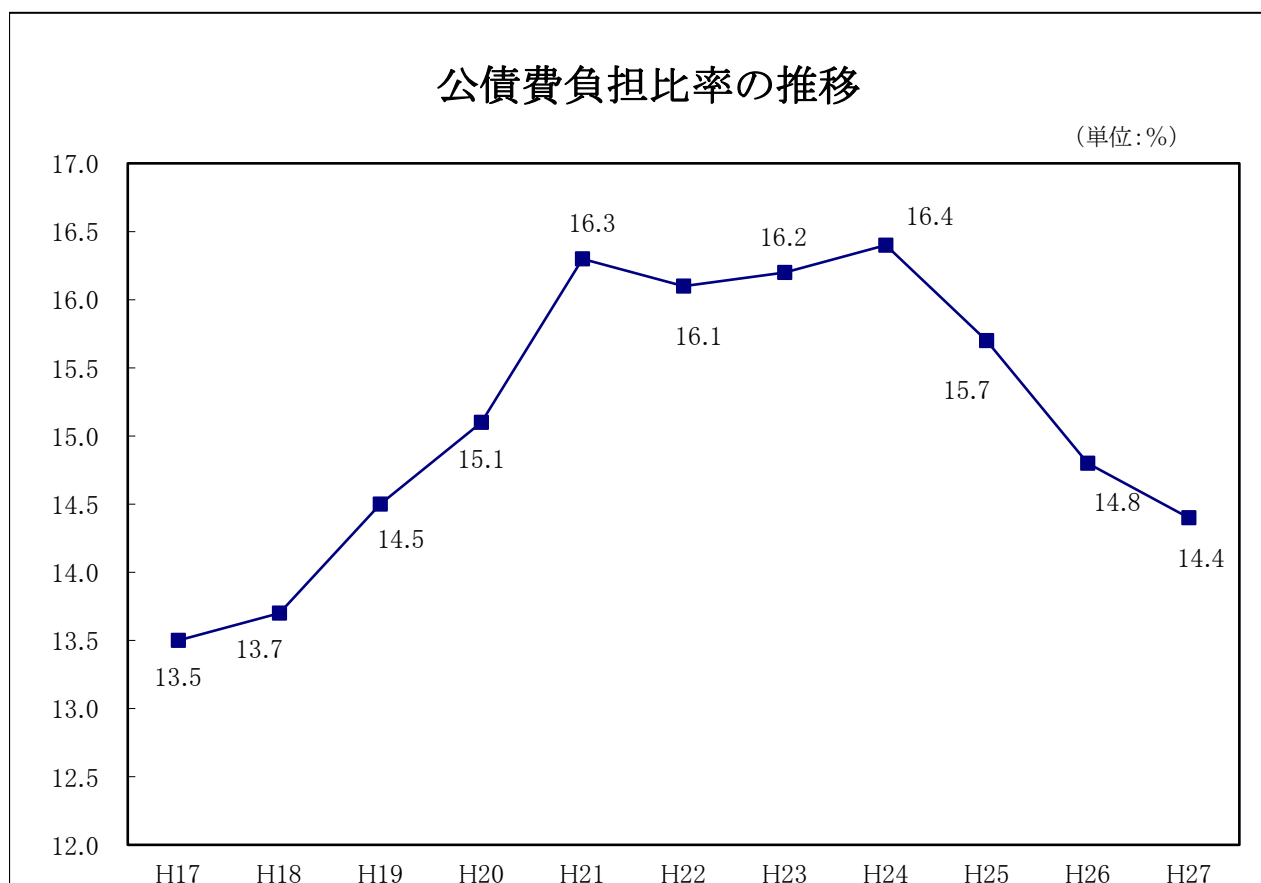
(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 率					
						26年/25年	27年/26年	28年/27年	29年/28年	29年/25年	
1. 報酬	402,340	396,308	360,589	372,549	389,522	△1.5	△9.0	3.3	4.6	△3.2	
2. 給料	4,828,415	4,669,379	4,624,595	4,578,423	4,616,890	△3.3	△1.0	△1.0	0.8	△4.4	
3. 職員手当等	3,363,875	3,474,945	3,417,263	3,415,525	3,448,067	3.3	△1.7	△0.1	1.0	2.5	
4. 共済費	1,707,454	1,647,163	1,646,304	1,682,742	1,705,978	△3.5	△0.1	2.2	1.4	△0.1	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	589,752	630,869	663,804	685,060	673,422	7.0	5.2	3.2	△1.7	14.2	
8. 報償費	72,610	74,755	122,530	61,706	68,421	3.0	63.9	△49.6	10.9	△5.8	
9. 旅費	19,260	20,296	15,465	17,499	18,332	5.4	△23.8	13.2	4.8	△4.8	
10. 交際費	2,585	2,080	1,830	1,770	1,945	△19.5	△12.0	△3.3	9.9	△24.8	
11. 需用費	2,524,039	2,673,295	2,705,851	2,614,391	2,595,611	5.9	1.2	△3.4	△0.7	2.8	
細節	消耗品費	327,644	395,837	365,987	324,076	335,494	20.8	△7.5	△11.5	3.5	2.4
	燃料費	66,320	54,012	55,149	47,830	39,640	△18.6	2.1	△13.3	△17.1	△40.2
	食糧費	1,677	1,911	1,352	1,304	1,609	14.0	△29.3	△3.6	23.4	△4.1
	印刷製本費	149,591	153,438	170,413	185,024	152,230	2.6	11.1	8.6	△17.7	1.8
	光熱水費	790,428	917,595	982,427	921,941	926,812	16.1	7.1	△6.2	0.5	17.3
	修繕料	186,240	160,435	149,808	158,768	158,944	△13.9	△6.6	6.0	0.1	△14.7
	賄材料費	1,002,079	989,993	980,693	975,428	980,839	△1.2	△0.9	△0.5	0.6	△2.1
	医薬材料費	60	74	22	20	43	23.3	△70.3	△9.1	115.0	△28.3
12. 役務費	255,466	330,513	300,353	293,986	916,592	29.4	△9.1	△2.1	211.8	258.8	
細節	通信運搬費	162,053	226,426	194,275	189,801	810,047	39.7	△14.2	△2.3	326.8	399.9
	広告料	53	54	107	54	54	1.9	98.1	△49.5	—	1.9
	手数料	76,016	86,640	88,539	86,000	89,013	14.0	2.2	△2.9	3.5	17.1
	保険料	17,344	17,393	17,432	18,131	17,478	0.3	0.2	4.0	△3.6	0.8
13. 委託料	6,459,028	6,759,342	6,811,814	7,701,122	6,273,025	4.6	0.8	13.1	△18.5	△2.9	
14. 使用料及び賃借料	387,407	518,047	515,406	399,913	366,155	33.7	△0.5	△22.4	△8.4	△5.5	
15. 工事請負費	2,038,886	8,454,539	5,785,368	4,260,004	912,793	314.7	△31.6	△26.4	△78.6	△55.2	
16. 原材料費	13,255	10,503	9,523	8,722	8,931	△20.8	△9.3	△8.4	2.4	△32.6	
17. 公有財産購入費	933,064	720,167	631,922	534,089	731,553	△22.8	△12.3	△15.5	37.0	△21.6	
18. 備品購入費	232,734	598,389	33,654	96,709	256,628	157.1	△94.4	187.4	165.4	10.3	
19. 負担金補助及び交付金	6,630,710	7,495,103	7,100,816	7,895,953	8,583,632	13.0	△5.3	11.2	8.7	29.5	
20. 扶助費	10,948,920	11,186,387	11,187,644	11,300,526	11,713,888	2.2	0.0	1.0	3.7	7.0	
21. 貸付金	318,120	319,000	313,640	311,120	315,760	0.3	△1.7	△0.8	1.5	△0.7	
22. 補償補填及び賠償金	128,315	133,438	61,923	107,384	135,954	4.0	△53.6	73.4	26.6	6.0	
23. 償還金利子及び割引料	6,054,622	5,959,577	5,599,748	5,500,226	5,587,376	△1.6	△6.0	△1.8	1.6	△7.7	
24. 投資及び出資金	696,688	699,155	701,499	639,535	19,535	0.4	0.3	△8.8	△96.9	△97.2	
25. 積立金	2,504	5,996	2,877	104,667	23,984	139.5	△52.0	3,538.1	△77.1	857.8	
26. 寄附金											
27. 公課費	4,407	4,457	4,149	4,013	4,029	1.1	△6.9	△3.3	0.4	△8.6	
28. 繰出金	3,103,544	3,243,211	3,352,257	3,393,366	3,411,592	4.5	3.4	1.2	0.5	9.9	
予備費	130,000	100,000	100,000	100,000	100,000	△23.1	—	—	—	△23.1	
合 計	51,848,000	60,126,914	56,070,824	56,081,000	52,879,615	16.0	△6.7	0.0	△5.7	2.0	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

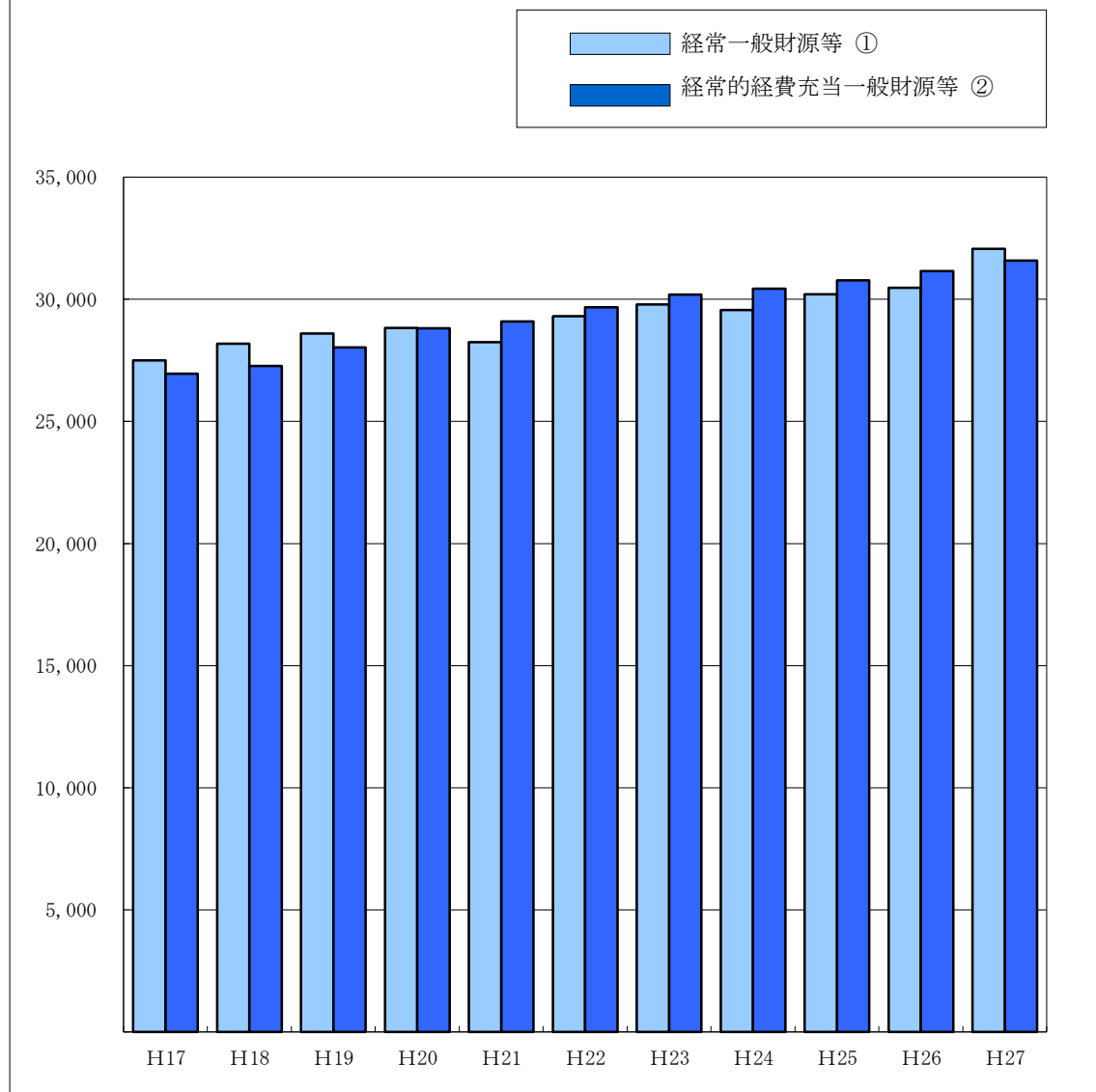


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

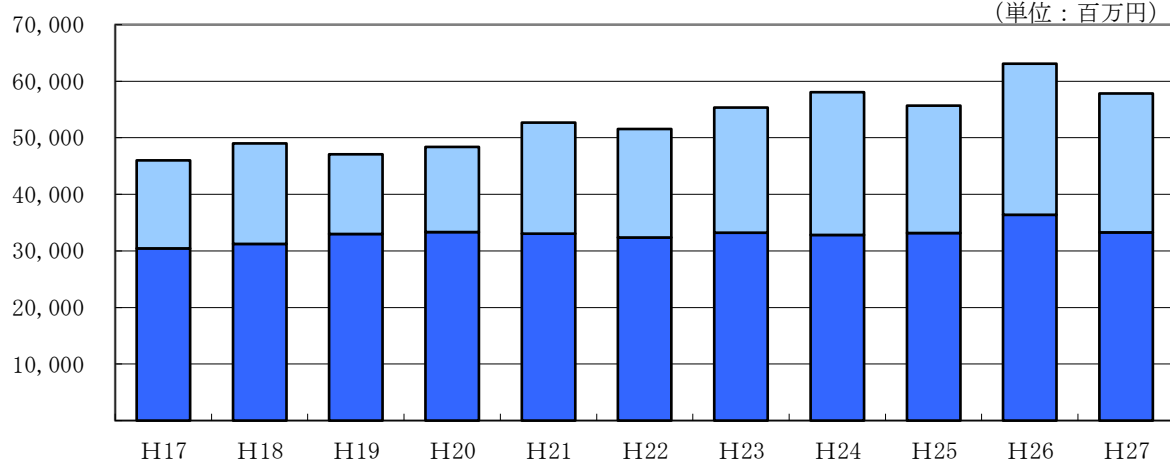
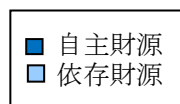
経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



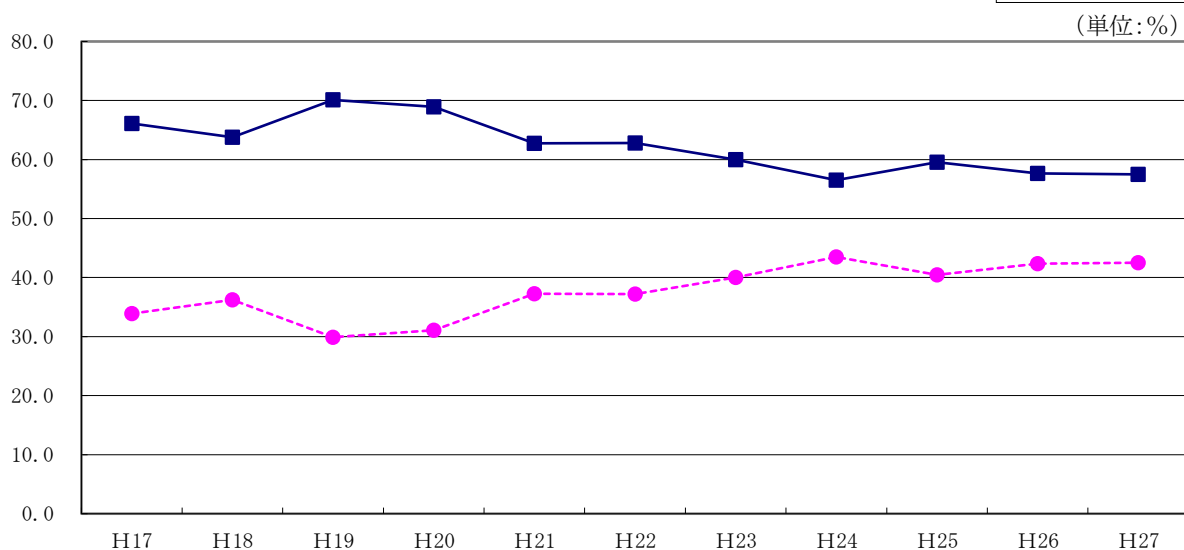
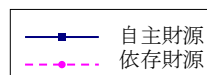
(単位: 千円)

年 度	経常一般財源等 ①	経常的経費充当一般財源等 ②	①－②
H17	27,501,094	26,952,279	548,815
H18	28,180,421	27,273,333	907,088
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178

普通会計自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

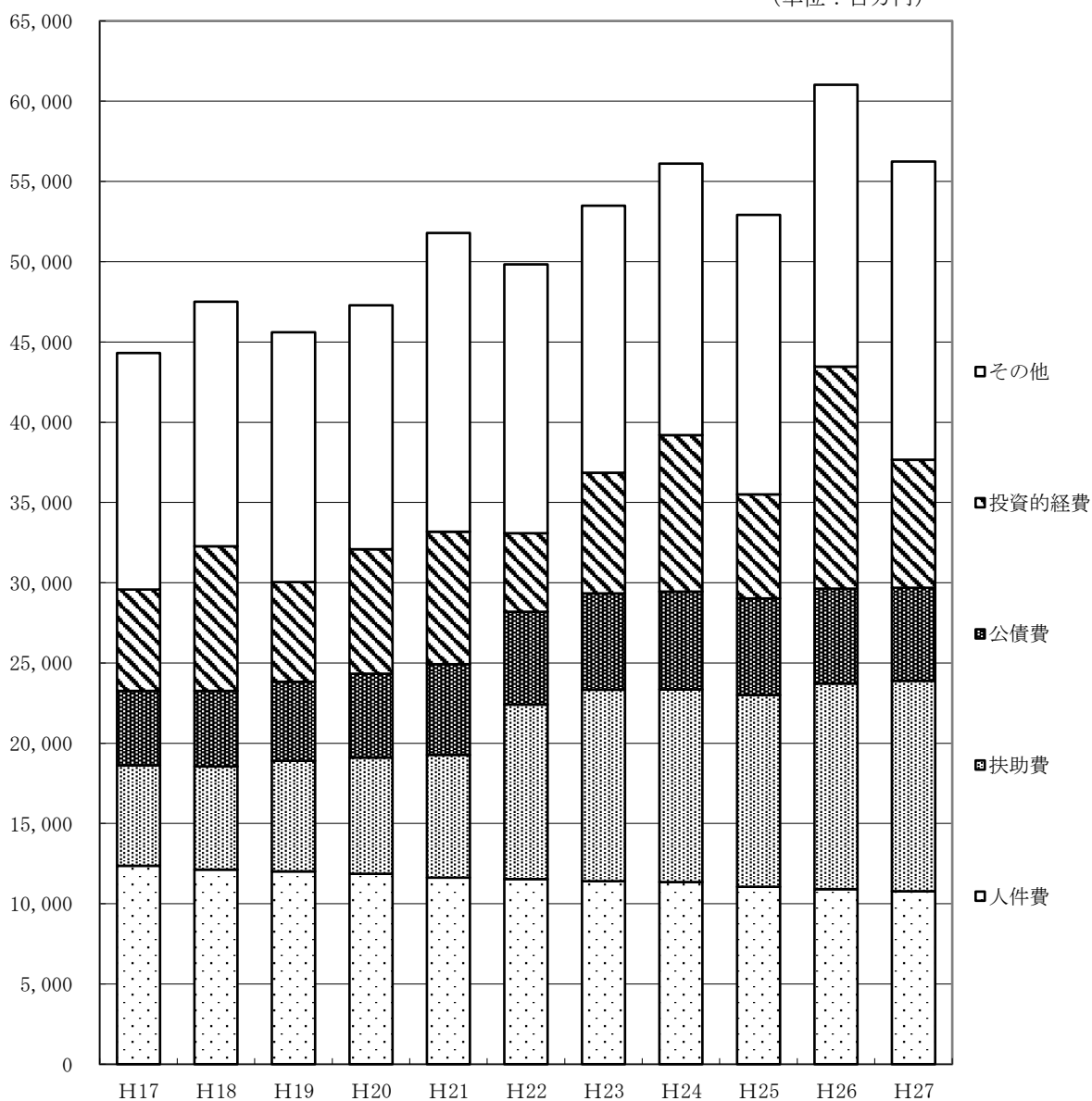


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H17	30,421,796	15,601,476	66.1	33.9
H18	31,249,462	17,757,383	63.8	36.2
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



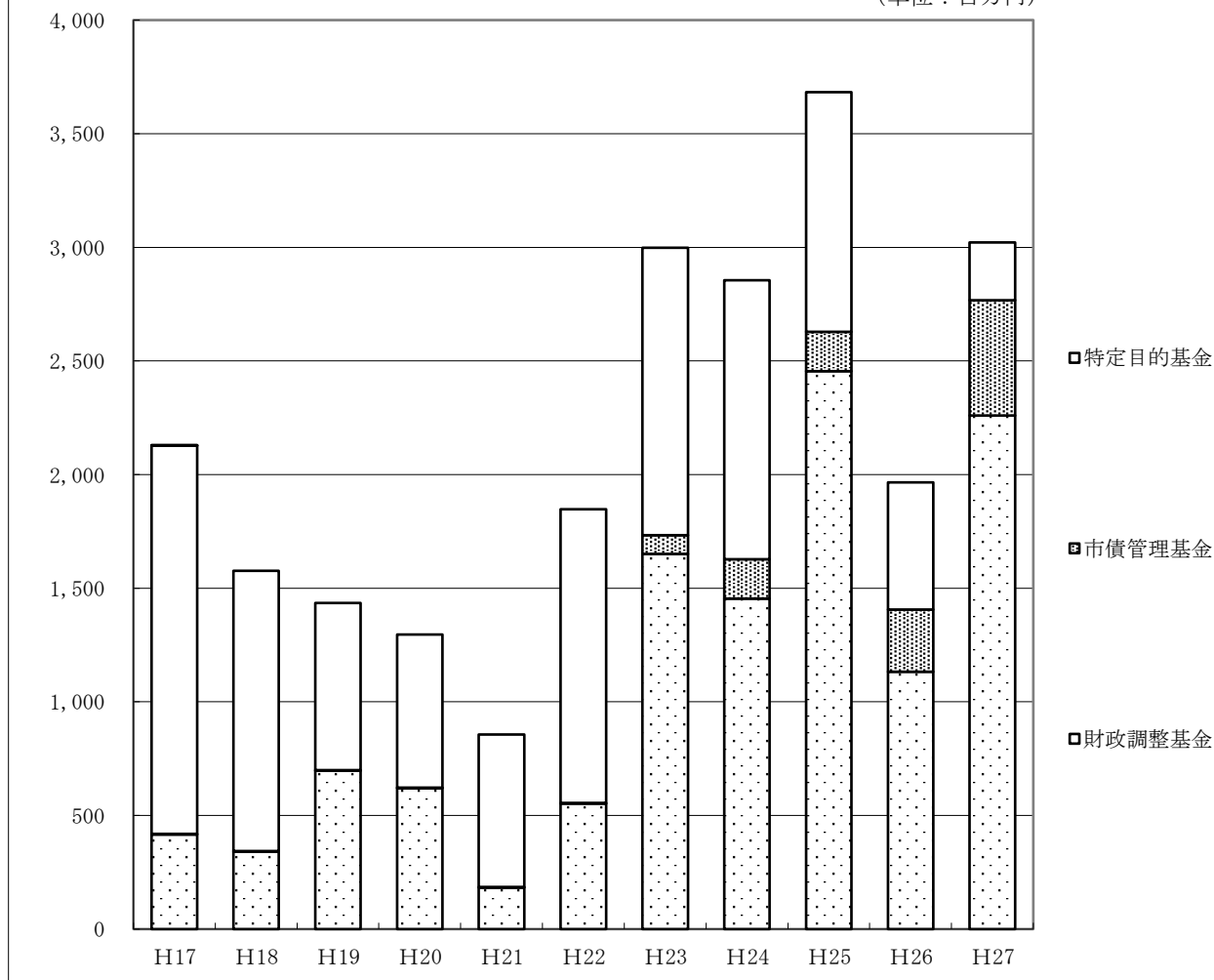
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H17	12,358,009	6,272,303	4,627,672	6,315,370	14,730,778	44,304,132
H18	12,129,788	6,413,816	4,723,728	9,004,849	15,227,675	47,499,856
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



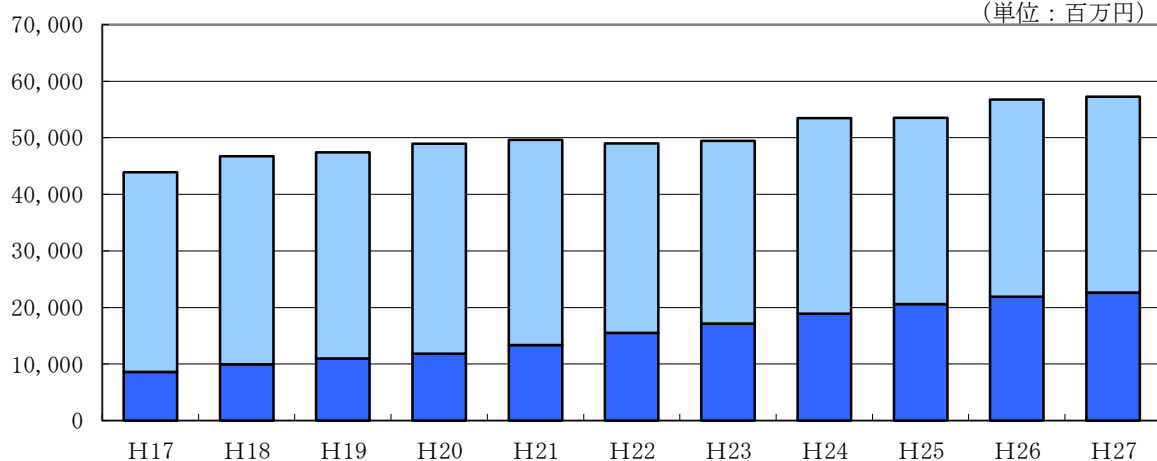
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H17	416,917	2,578	1,708,699	2,128,194
H18	340,916	2,580	1,232,631	1,576,127
H19	697,464	2,586	734,828	1,434,878
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043

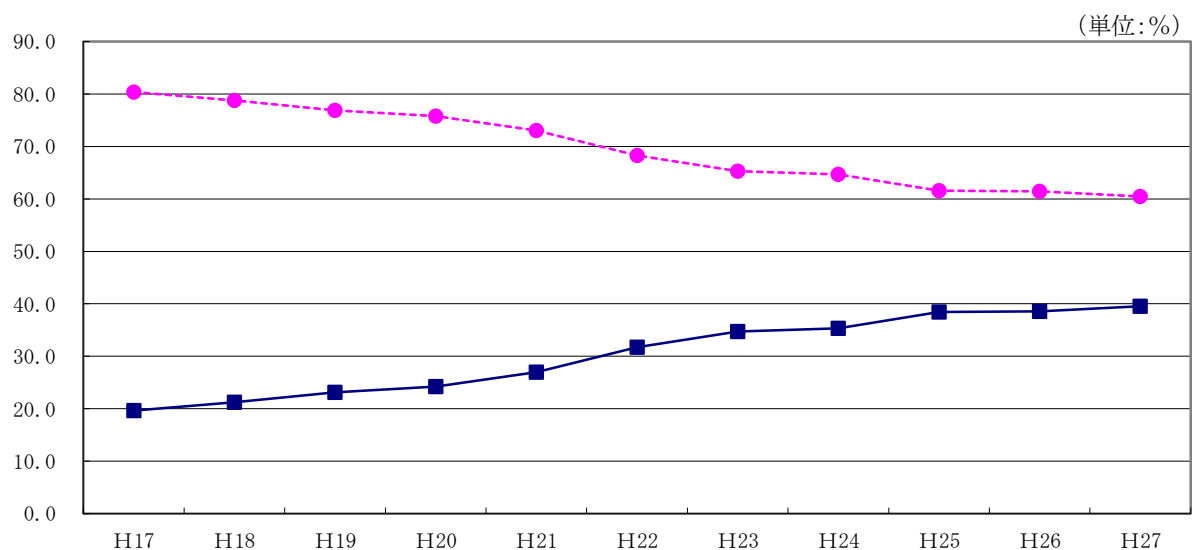
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金、地域医療整備基金、八千代こども国際平和文化基金、都市施設整備基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H17	8,616,656	35,268,748	19.6	80.4
H18	9,933,330	36,781,183	21.3	78.7
H19	10,986,120	36,461,863	23.2	76.8
H20	11,853,083	37,073,439	24.2	75.8
H21	13,369,337	36,239,535	26.9	73.1
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5

(4) 予算編成方針

財 第 421 号

平成28年10月 6日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成29年度予算編成方針について（依命通達）

1. 国の動向

平成28年9月の月例経済報告によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる景気の下押しリスクや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

このような状況の中、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」の着実な実行、平成27年度補正予算の迅速かつ着実な実施のほか、平成28年度予算のできる限りの上半期への前倒しや、「未来への投資を実現する経済対策」などを実施するものとしている。

また、国の平成29年度の概算要求では、平成29年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、引き続き「同方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般で、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組みを強化し、予算の中身を大胆に重点化するものとしている。

2. 市財政の現状と見通し

財政リスク回避戦略2014（2ヶ年プログラム）キックオフ（平成26年7月）後の平成27年度普通会計決算では、平成26年度末までにおける、中央図書館・市民ギャラリー及び総合グラウンド等の新川周辺地区都市再生整備計画の終了、八千代台東小学校校舎改築事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比8.3%減、歳出で7.8%の減となった。また、実質収支は約15億3千万円の黒字で、対前年度比で20.3%の減となったものの、実質収支比率は4.8%と、適正とされる3～5%の範囲内となった。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行わず積立てを行ったことや、墓地事業特別会計において市債の繰上償還を行ったことにより、昨年度の赤字から黒字に転じた。

公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の14.4%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は対前年度比1.1ポイント減の8.7%、将来負担比率は対前年度比22.7ポイント減の51.1%、財政の弾力性を示す経常収支比率も対前年度比1.9ポイント減の93.0%となり、いずれの指標も改善を示した。

財政調整基金現在高は対前年度比99.4%、約11億3千万円増の約22億6千万円となり、第2次行財政改革大綱前期推進計画に掲げた、標準財政規模の5.0%以上の基金残高を上回る7.1%となった。しかしながら、市債現在高は対前年度比0.8%、約4億7千万円増加し、約572億6千万円となった。

平成28年度は、当初予算時点における歳入では、景気回復や徴収率向上に伴う市税のほか、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金などで増を見込むものの、市債は普通建設事業費の減に伴い大幅な減となっている。なお、現時点における当初予算後の主な変動は、繰越金で約2億6千万円の増、臨時財政対策債で約1億1千万円の減となっている。

また、歳出面では、扶助費や物件費等の経常的経費の増加に加え、公共施設の耐震・老朽化への対応などの安全・安心施策、学童保育所の定員増などの子育て施策を重点的に推進していくとしている。

現時点での平成28年度末見込みでは、市債現在高が約1億2千万円減の約571億4千万円、市債管理基金現在高が約1億円増の約6億1千万円となる

ものの、財政調整基金現在高は約5億4千万円減の約1億7千万円となっており、財政状況に一部改善は見られるが、今後も慎重な財政運営が求められている。

平成29年度においても、歳入の大宗をなす市税は、引き続き、景気回復や徴収率向上、西八千代北部特定土地区画整理事業の進展を背景として堅調に推移すると見込まれるが、世界景気の下振れリスクによる国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多い。また、地方交付税及び臨時財政対策債に係る動向も不透明な部分が多く、引き続き注視していく必要がある。

一方、歳出面では、経常的経費が引き続き増加基調で推移することが見込まれることに加え、「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」の着実な推進が求められている。また、今後の市庁舎建替えについても多大な歳出圧力として見込まれるところであり、十分に留意する必要がある。

このような状況を踏まえつつ、本年2月に公表した「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、将来を見据えた持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

3. 予算編成の基本的方針

平成29年度予算は、「ここに住みたい、住み続けたいまち やちよ」の実現に向け、「第4次総合計画後期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」などの計画事業を着実に推進することを基本とするが、限られた財源の中、持続可能な財政運営を目指し、今後見込まれる歳出圧力や「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標にも配慮した、効率的かつ効果的な予算編成を行うため、以下の方針を掲げる。

(1) 骨格予算による編成

平成29年度は、5月に任期満了による市長選挙が予定されていることから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活

に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要となる経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する骨格予算として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算で措置することとする。

(2) 「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進

「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、同計画に掲げる基本理念及び基本目標に鑑み、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

(3) 「公共施設等総合管理計画」に基づく、公共施設最適化の推進

真に必要なとされる公共サービスを維持・確保していくため、「公共施設等総合管理計画」の策定趣旨に鑑み、公共施設等の全体最適化の推進に配慮すること。

(4) 行財政改革の積極的な推進

持続可能な財政構造の確立を目指し、「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた事項の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組みの強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。



**YACHIYO
CITY**